

公費 3,400 億円投入など 9 項目決議

国保制度改善強化全国大会



国保中央会など国保関係 9 団体主催の国保制度改善強化全国大会が 11 月 30 日、東京・よみうりホールで開かれた。全国の市町村長・国保組合理事長ら関係者 1,100 人が参加し、平成 30 年度からスタートする新国保制度の円滑な施行に向け毎年 3,400 億円の公費投入の確実な実施など 9 項目の決議を満場一致で採択した。

大会では、主催者を代表して国保中央会の岡崎誠也会長（高知市長）が「新制度を円滑に実施するためには、国が地方団体に確約した毎年 3,400 億円の公費投入を確実に実施するとともに、必要に応じてさらなる公費の投入をするなど、引き続き財政基盤の強化を講じていくべきだ」と強く訴えた。

大会には、加藤勝信厚労相、野田聖子総

務相に代わり、高木美智代厚労副大臣、小倉將信総務大臣政務官が両大臣の挨拶を読んだ。続いて自民党の藤井基之組織運動本部長代理、立憲民主党の長妻昭代表代行が政党を代表して挨拶した。

この後、決議では、国保の普通調整交付金の所得調整機能を維持することや、子どもの医療費助成に伴う国保の減額調整措置を年齢にかかわらず廃止することなどを盛り込んだ。

京都府からは堀忠雄和束町長、中川光男京都府酒販国保組合理事長、堀内益雄京都府衣料国保組合理事長、廣田副理事長の理事 4 氏をはじめ、市町村や国保組合から 28 人が参加した。大会終了後には大会決議実現に向け市町村長を先頭に政府・政党関係者に陳情を展開した。

【決議事項は次のとおり】

- 1、医療保険制度の一本化を早期に実現すること
- 1、平成 30 年度からの新制度の円滑な実施のため、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に

うとともに、財政基盤強化策を講じること。また、保険料の激変緩和のための公費の弾力的運用、制度改革の周知・広報の徹底など万全な対策を図ること

- 1、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、平成30年度以降もその機能を維持し、見直しを行わないこと
- 1、子どもの医療費助成等の地方単独事業実施に係る国庫負担金・調整交付金の減額措置は、子どもの対象年齢に関わらず直ちに廃止すること
- 1、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること
- 1、国保データベース（KDB）システム等を活用したデータヘルス事業について、所要の人材確保や財政措置を講じること。また、保険者機能の発揮に向けて、国保連合会の積極的な活用を図ること
- 1、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること
- 1、医療等分野における番号制度の円滑な運用、受診時のオンライン資格確認システムの構築等に当たっては、国の責任において必要な財政措置を講じること
- 1、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること